

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社佐賀銀行

【英訳名】 THE BANK OF SAGA LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 坂井秀明

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号

【電話番号】 0952(24)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 城野吉章

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目10番6号
株式会社佐賀銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5250)8704(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 山下陽三

【縦覧に供する場所】 株式会社佐賀銀行 福岡支店
(福岡市中央区天神二丁目8番41号)
株式会社佐賀銀行 東京支店
(東京都中央区銀座一丁目10番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期連結 累計期間	2019年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2019年4月1日 至2019年6月30日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	9,937	10,144	46,664
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	1,003	1,280	3,419
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,111	909	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			2,636
四半期包括利益	百万円	3,724	686	
包括利益	百万円			4,957
純資産額	百万円	129,713	119,221	120,493
総資産額	百万円	2,439,030	2,527,424	2,470,292
1株当たり四半期純利益	円	66.49	54.32	
1株当たり当期純利益	円			157.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	66.14	54.05	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			156.71
自己資本比率	%	5.31	4.70	4.86
信託財産額	百万円			

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきまして、経常収益は、有価証券利息配当金の減少を主因として資金運用収益が減少したものの、役員取引等収益の増加や、国債等債券売却益が増加したことに伴うその他業務収益の増加により、前年同期比2億7百万円増加し101億44百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少を主因とし、前年同期比69百万円減少し88億64百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億77百万円増加し12億80百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期特別利益として計上した固定資産処分益の反動減等もあり、前年同期比2億2百万円減少し9億9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比1億41百万円増加し84億27百万円となり、セグメント利益は前年同期比2億4百万円増加し13億66百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比40百万円増加し19億11百万円となり、セグメント利益は前年同期比9百万円増加し29百万円となりました。

その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は前年同期比15百万円減少し3億46百万円となり、セグメント利益は前年同期比4百万円減少し1億15百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比598億円増加し2兆3,565億円、貸出金が213億円増加し1兆7,427億円、有価証券は293億円増加し4,931億円となりました。

総資産は有価証券や貸出金が増加したことにより、前連結会計年度末比571億円増加し2兆5,274億円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比12億円減少し1,192億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は58億65百万円、役務取引等収支は7億53百万円、その他業務収支は1億93百万円となりました。

なお、当行は、銀行法第17条の2の規定に基づく特定取引勘定を設置しておりましたが、2019年4月1日より同勘定を廃止いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	5,812	271		6,084
	当第1四半期連結累計期間	5,560	305		5,865
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	5,898	301	5	6,194
	当第1四半期連結累計期間	5,639	349	4	5,983
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	86	29	5	110
	当第1四半期連結累計期間	78	43	4	118
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	650	10		661
	当第1四半期連結累計期間	744	8		753
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,524	17		1,542
	当第1四半期連結累計期間	1,630	16		1,646
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	874	7		881
	当第1四半期連結累計期間	885	7		893
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	12			12
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	12			12
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	136	148		11
	当第1四半期連結累計期間	292	98		193
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,903	1		1,905
	当第1四半期連結累計期間	2,074	71		2,146
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,766	150		1,916
	当第1四半期連結累計期間	1,782	170		1,953

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で16億30百万円、国際業務部門で16百万円、合計で16億46百万円となりました。その主なものは為替業務の5億80百万円であります。

役務取引等費用は8億93百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,524	17		1,542
	当第1四半期連結累計期間	1,630	16		1,646
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	311			311
	当第1四半期連結累計期間	316			316
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	570	15		586
	当第1四半期連結累計期間	565	14		580
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	3			3
	当第1四半期連結累計期間	27			27
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	34			34
	当第1四半期連結累計期間	35			35
うち保護預り貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	23			23
	当第1四半期連結累計期間	24			24
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	80	1		81
	当第1四半期連結累計期間	81	2		83
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	874	7		881
	当第1四半期連結累計期間	885	7		893
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	169	7		176
	当第1四半期連結累計期間	172	7		180

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当行は、銀行法第17条の2の規定に基づく特定取引勘定を設置しておりましたが、2019年4月1日より同勘定を廃止いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	12			12
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	12			12
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,234,960	3,949		2,238,909
	当第1四半期連結会計期間	2,287,444	6,949		2,294,394
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,429,069			1,429,069
	当第1四半期連結会計期間	1,501,317			1,501,317
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	798,188			798,188
	当第1四半期連結会計期間	777,045			777,045
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,702	3,949		11,651
	当第1四半期連結会計期間	9,082	6,949		16,031
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	12,893			12,893
	当第1四半期連結会計期間	62,191			62,191
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,247,853	3,949		2,251,802
	当第1四半期連結会計期間	2,349,635	6,949		2,356,585

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金
4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,562,012	100.00	1,742,716	100.00
製造業	127,314	8.15	120,728	6.93
農業、林業	3,681	0.24	3,359	0.19
漁業	3,618	0.23	3,471	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業	5,065	0.33	5,476	0.31
建設業	70,164	4.49	71,802	4.12
電気・ガス・熱供給・水道業	27,440	1.76	28,897	1.66
情報通信業	9,085	0.58	8,855	0.51
運輸業、郵便業	52,376	3.35	59,523	3.41
卸売業、小売業	186,343	11.93	183,664	10.54
金融業、保険業	43,857	2.81	52,073	2.99
不動産業、物品賃貸業	241,344	15.45	256,354	14.71
各種サービス業	200,908	12.86	207,151	11.89
地方公共団体	135,150	8.65	130,347	7.48
その他	455,660	29.17	611,009	35.06
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,562,012		1,742,716	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においては、信託財産額はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に関して、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,914,200
計	49,914,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,135,909	17,135,909	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株であります。
計	17,135,909	17,135,909		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		17,135		16,062		11,374

(注) 当第1四半期会計期間における異動はありません。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,200		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,645,800	166,458	同上
単元未満株式	普通株式 97,909		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,135,909		
総株主の議決権		166,458	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	392,200		392,200	2.28
計		392,200		392,200	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	227,074	235,383
買入金銭債権	2,131	2,180
金銭の信託	876	877
有価証券	463,795	493,184
貸出金	1,721,385	1,742,716
外国為替	3,403	3,334
リース債権及びリース投資資産	14,291	14,632
その他資産	13,136	12,798
有形固定資産	25,396	25,254
無形固定資産	1,352	1,289
繰延税金資産	619	619
支払承諾見返	12,631	11,029
貸倒引当金	15,770	15,843
投資損失引当金	31	31
資産の部合計	2,470,292	2,527,424
負債の部		
預金	2,286,107	2,294,394
譲渡性預金	10,645	62,191
債券貸借取引受入担保金	7,713	6,418
借入金	8,711	9,086
外国為替	139	106
その他負債	14,959	17,149
賞与引当金	663	
退職給付に係る負債	3,742	3,439
役員退職慰労引当金	22	17
睡眠預金払戻損失引当金	399	399
繰延税金負債	494	402
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,567
支払承諾	12,631	11,029
負債の部合計	2,349,799	2,408,203
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	70,163	70,487
自己株式	1,073	1,073
株主資本合計	98,479	98,802
その他有価証券評価差額金	16,034	14,298
土地再評価差額金	7,211	7,211
退職給付に係る調整累計額	1,431	1,291
その他の包括利益累計額合計	21,814	20,218
新株予約権	199	199
純資産の部合計	120,493	119,221
負債及び純資産の部合計	2,470,292	2,527,424

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	9,937	10,144
資金運用収益	6,194	5,983
(うち貸出金利息)	4,587	4,556
(うち有価証券利息配当金)	1,567	1,364
役務取引等収益	1,542	1,646
特定取引収益	12	
その他業務収益	1,905	2,146
その他経常収益	282	366
経常費用	8,933	8,864
資金調達費用	110	118
(うち預金利息)	78	77
役務取引等費用	881	893
その他業務費用	1,916	1,953
営業経費	5,725	5,611
その他経常費用	1 299	1 287
経常利益	1,003	1,280
特別利益	754	
固定資産処分益	754	
特別損失	155	4
固定資産処分損	113	4
減損損失	41	
その他の特別損失	0	
税金等調整前四半期純利益	1,602	1,275
法人税、住民税及び事業税	656	71
法人税等調整額	166	294
法人税等合計	490	366
四半期純利益	1,111	909
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,111	909

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,111	909
その他の包括利益	2,612	1,595
其他有価証券評価差額金	2,596	1,735
退職給付に係る調整額	15	140
四半期包括利益	3,724	686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,724	686

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	2,475百万円	2,783百万円
延滞債権額	26,381百万円	26,114百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	8,665百万円	8,280百万円
合計額	37,522百万円	37,179百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	366百万円	401百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	240百万円	223百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	349百万円	335百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	585	35.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	586	35.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	7,967	1,834	9,802	135	9,937		9,937
セグメント間の 内部経常収益	318	37	355	226	582	582	
計	8,286	1,871	10,158	361	10,519	582	9,937
セグメント利益	1,162	20	1,182	119	1,302	298	1,003

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等でありませ

3. セグメント利益の調整額 298百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	8,153	1,876	10,029	114	10,144		10,144
セグメント間の 内部経常収益	273	35	309	232	541	541	
計	8,427	1,911	10,339	346	10,685	541	10,144
セグメント利益	1,366	29	1,396	115	1,511	231	1,280

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等でありま
す。

3. セグメント利益の調整額 231百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	304	307	2
地方債			
短期社債			
社債	6,788	6,843	55
その他	10,000	10,485	485
合計	17,092	17,635	543

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	303	306	2
地方債			
短期社債			
社債	6,748	6,813	65
その他	10,000	10,523	523
合計	17,051	17,644	592

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,852	27,037	13,184
債券	325,618	334,750	9,132
国債	25,395	25,361	33
地方債	188,118	194,247	6,129
短期社債			
社債	112,104	115,141	3,036
その他	82,179	82,506	326
合計	421,650	444,294	22,643

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,905	23,464	9,559
債券	348,674	358,536	9,861
国債	25,344	25,327	17
地方債	201,077	207,704	6,626
短期社債	2,999	2,999	
社債	119,252	122,504	3,252
その他	90,685	91,721	1,036
合計	453,265	473,722	20,457

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	66.49	54.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,111	909
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	1,111	909
普通株式の期中平均株式数	千株	16,722	16,743
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	円	66.14	54.05
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	87	85
(うち新株予約権)	千株	87	85
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。